



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月15日

上場会社名 R P Aホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6572 URL http://rpa-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 知道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 哲史 TEL 03 (3560) 4880
 定時株主総会開催予定日 2019年5月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	8,185	95.4	954	105.2	908	101.6	559	90.7
2018年2月期	4,188	58.4	465	178.7	450	184.5	293	88.0

（注）包括利益 2019年2月期 559百万円（90.7%） 2018年2月期 293百万円（128.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	21.44	18.72	15.3	14.2	11.7
2018年2月期	12.14	-	28.1	20.7	11.1

（参考）持分法投資損益 2019年2月期 -百万円 2018年2月期 -百万円

- （注）1. 当社は、2017年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2018年3月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	9,644	5,647	58.2	209.23
2018年2月期	3,156	1,696	53.6	66.06

（参考）自己資本 2019年2月期 5,617百万円 2018年2月期 1,691百万円

- （注）1. 当社は、2017年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	859	△1,802	4,972	5,875
2018年2月期	568	△239	1,060	1,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年2月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,688	56.0	419	22.6	388	15.8	211	0.5	7.87
通期	14,016	71.2	1,603	67.9	1,561	71.9	931	66.6	34.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	26,850,000株	2018年2月期	25,800,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期	－株	2018年2月期	200,000株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	26,073,130株	2018年2月期	24,144,930株

(注) 当社は、2017年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	1,156	109.4	372	326.6	331	332.9	312	462.8
2018年2月期	552	31.5	87	△1.6	76	△8.6	55	84.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年2月期	円 銭 12.00	円 銭 10.48
2018年2月期	2.30	－

- (注) 1. 当社は、2017年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2018年3月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年2月期	7,211		5,005		69.0		185.32	
2018年2月期	1,879		1,300		68.9		50.60	

(参考) 自己資本 2019年2月期 4,975百万円 2018年2月期 1,295百万円

(注) 1. 当社は、2017年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,371	107.3	835	168.8	836	169.4	31.16	
通期	1,902	64.6	854	157.4	849	171.6	31.65	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績や雇用環境に改善が続いており、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、米中の貿易摩擦による景気減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるRPA市場は、引き続き新聞、雑誌、WEB媒体で掲載されるなど注目度は高く、市場環境は依然良好な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは、既存顧客案件の継続・追加及び新規顧客案件の獲得に注力し、引き続き成長を遂げております。また、組織体制強化のための人材採用、更なる成長に向けた広告宣伝活動に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,185百万円（前連結会計年度比95.4%増）、営業利益は954百万円（前連結会計年度比105.2%増）、経常利益は908百万円（前連結会計年度比101.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は559百万円（前連結会計年度比90.7%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントに含まれていた「セールスアウトソーシング事業」及び「コンサルティング事業」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分として記載する方法に変更しております。

また、当連結会計年度より、従来「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「ロボットトランスフォーメーション事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

ロボットアウトソーシング事業

ロボットアウトソーシング事業においては、既存顧客による「BizRobo!」の追加導入、及び直接販売、パートナー販売による新規顧客への「BizRobo!」の新規導入が引き続き順調に推移しました。

その結果、売上高は3,548百万円（前連結会計年度比104.7%増）、セグメント利益（営業利益）は782百万円（前連結会計年度比77.8%増）となりました。

ロボットトランスフォーメーション事業

ロボットトランスフォーメーション事業においては、人材サービス関連の既存分野は順調に広告主の利用が拡大するとともに、人材サービス関連以外の新規分野へも参入、展開した結果、順調に業績を伸ばしました。

その結果、ロボットトランスフォーメーション事業では、売上高は4,127百万円（前連結会計年度比114.4%増）、セグメント利益（営業利益）は256百万円（前連結会計年度比105.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,488百万円増加し、9,644百万円となりました。

流動資産におきましては、前連結会計年度末と比較して4,936百万円増加し、7,687百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,029百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が730百万円増加したことによるものであります。

固定資産におきましては、前連結会計年度末と比較して1,552百万円増加し、1,957百万円となりました。これは主に本社事務所の増床に伴い有形固定資産が56百万円増加したこと、株式会社ディレクトを100%子会社化したことに伴いのれんが1,288百万円増加したこと、「BizRobo!」のライセンス取得等によりソフトウェアが190百万円増加したこと、事業提携による投資有価証券が66百万円増加したこと及び本社事務所の増床に伴い敷金44百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して2,537百万円増加し、3,997百万円となりました。

流動負債におきましては、前連結会計年度末に比べ1,363百万円増加し、2,600百万円となりました。これは主に買掛金が161百万円増加したこと、短期借入金が200百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が232百万円増加したこと、未払法人税等が196百万円増加したこと及び変動報酬引当金が124百万円増加したことによるものであります。

固定負債におきましては、前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加し、1,397百万円となりました。これは株式会社ディレクトの株式取得資金を調達し、長期借入金が増加したものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して3,950百万円増加し、5,647百万円となりました。

これは主に有償一般募集増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ16百万円増加したこと、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,601百万円増加したこと、自己株式の処分に伴い資本剰余金が130百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益559百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.2%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,029百万円増加し、5,875百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は859百万円（前連結会計年度比51.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上908百万円、減価償却費の計上183百万円、のれん償却額の計上110百万円、変動報酬引当金の増加124百万円、売上債権の増加額564百万円、仕入債務の増加額149百万円及び法人税等の支払額342百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,802百万円（前連結会計年度比653.1%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出70百万円、株式会社ディレクトを100%子会社化したことに伴う子会社株式の取得1,264百万円、本社事務所の増床に伴う有形固定資産の取得による支出66百万円、敷金の差入による支出61百万円、及び無形固定資産の取得による支出352百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,972百万円（前連結会計年度比369.0%増）となりました。これは主に、有償一般募集増資による新株発行及び新株予約権の行使に伴う新株発行による収入3,202百万円、自己株式の処分による収入131百万円、短期借入金の純増200百万円及び株式会社ディレクトの株式取得資金を調達したことによる長期借入金の借入1,644百万円及び長期借入金の返済による支出237百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	33.3	53.6	58.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	865.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.1	0.7	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	36.3	148.9	95.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 当社は、2018年3月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2017年2月期及び2018年2月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場のため記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

ロボットアウトソーシング事業においては、既存顧客による「BizRobo!」の追加導入、及び直接販売、パートナー販売による新規顧客への「BizRobo!」の新規導入が引き続き順調に推移することにより、増収増益を見込んでいます。

ロボットトランスフォーメーション事業においては、人材サービス関連の既存分野に加えて、人材サービス関連以外の新規分野の事業拡大による増収増益を見込んでいます。

以上を踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高14,016百万円（前年同期比71.2%増）、営業利益1,603百万円（前年同期比67.9%増）、経常利益1,561百万円（前年同期比71.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益931百万円（前年同期比66.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,580	5,875,886
受取手形及び売掛金	686,063	1,416,604
仕掛品	2,685	6,388
前払費用	123,989	106,725
繰延税金資産	48,645	117,565
その他	43,554	164,817
貸倒引当金	△624	△660
流動資産合計	2,750,895	7,687,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,309	50,706
減価償却累計額	△11,478	△15,073
建物(純額)	4,830	35,632
工具、器具及び備品	10,780	42,907
減価償却累計額	△5,681	△11,782
工具、器具及び備品(純額)	5,098	31,125
有形固定資産合計	9,929	66,758
無形固定資産		
のれん	7,290	1,185,704
ソフトウェア	291,772	482,135
ソフトウェア仮勘定	3,220	—
その他	72	72
無形固定資産合計	302,356	1,667,913
投資その他の資産		
投資有価証券	14,999	81,217
敷金	56,612	100,731
繰延税金資産	21,226	40,755
投資その他の資産合計	92,838	222,704
固定資産合計	405,124	1,957,375
資産合計	3,156,019	9,644,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,927	664,656
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	179,268	411,280
未払金	119,188	234,088
未払法人税等	179,229	375,543
賞与引当金	61,758	78,534
変動報酬引当金	—	124,886
その他	194,827	511,299
流動負債合計	1,237,198	2,600,289
固定負債		
長期借入金	222,356	1,397,076
固定負債合計	222,356	1,397,076
負債合計	1,459,554	3,997,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,550	2,148,640
資本剰余金	535,703	2,284,759
利益剰余金	625,358	1,184,464
自己株式	△410	—
株主資本合計	1,691,201	5,617,864
新株予約権	5,263	29,473
純資産合計	1,696,464	5,647,338
負債純資産合計	3,156,019	9,644,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	4,188,747	8,185,555
売上原価	2,657,639	5,095,363
売上総利益	1,531,107	3,090,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	140,175	158,760
給料及び手当	298,002	571,822
賞与引当金繰入額	61,758	78,534
貸倒引当金繰入額	624	36
のれん償却額	2,822	110,207
その他	562,342	1,216,026
販売費及び一般管理費合計	1,065,724	2,135,386
営業利益	465,383	954,804
営業外収益		
受取利息	113	65
受取手数料	320	—
為替差益	125	82
その他	311	754
営業外収益合計	870	902
営業外費用		
支払利息	3,816	9,049
支払手数料	2,000	19,204
投資事業組合運用損	—	3,782
株式交付費	3,718	14,020
株式公開費用	6,317	1,356
その他	—	180
営業外費用合計	15,853	47,594
経常利益	450,400	908,111
特別損失		
固定資産売却損	128	—
特別損失合計	128	—
税金等調整前当期純利益	450,272	908,111
法人税、住民税及び事業税	196,958	437,454
法人税等調整額	△39,881	△88,449
法人税等合計	157,077	349,005
当期純利益	293,195	559,106
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	293,195	559,106

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	293,195	559,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	293,195	559,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	293,195	559,106
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	35,153	332,163	△410	396,906
当期変動額					
新株の発行	500,550	500,550			1,001,100
親会社株主に帰属する当期純利益			293,195		293,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	500,550	500,550	293,195	—	1,294,295
当期末残高	530,550	535,703	625,358	△410	1,691,201

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	396,906
当期変動額		
新株の発行		1,001,100
親会社株主に帰属する当期純利益		293,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,263	5,263
当期変動額合計	5,263	1,299,558
当期末残高	5,263	1,696,464

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	530,550	535,703	625,358	△410	1,691,201
当期変動額					
新株の発行	16,422	16,422			32,844
新株の発行(新株予約権の行使)	1,601,668	1,601,668			3,203,337
自己株式の処分		130,965		410	131,376
親会社株主に帰属する当期純利益			559,106		559,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,618,090	1,749,055	559,106	410	3,926,663
当期末残高	2,148,640	2,284,759	1,184,464	—	5,617,864

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,263	1,696,464
当期変動額		
新株の発行		32,844
新株の発行(新株予約権の行使)		3,203,337
自己株式の処分		131,376
親会社株主に帰属する当期純利益		559,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,210	24,210
当期変動額合計	24,210	3,950,873
当期末残高	29,473	5,647,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	450,272	908,111
減価償却費	96,102	183,093
のれん償却額	2,822	110,207
固定資産売却損益(△は益)	128	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	624	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,522	16,775
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	—	124,886
受取利息	△113	△65
支払利息	3,816	9,049
株式交付費	3,718	14,020
株式公開費用	6,317	1,356
為替差損益(△は益)	374	△338
投資事業組合運用損益(△は益)	—	3,782
売上債権の増減額(△は増加)	△300,574	△564,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,296	△3,702
仕入債務の増減額(△は減少)	261,706	149,513
未払金の増減額(△は減少)	52,962	60,337
その他	41,552	176,554
小計	646,528	1,189,216
利息の受取額	113	65
利息の支払額	△3,816	△9,049
法人税等の支払額	△97,932	△342,451
法人税等の還付額	23,336	21,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,230	859,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,999	△70,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,264,893
有形固定資産の取得による支出	—	△66,524
有形固定資産の売却による収入	871	—
無形固定資産の取得による支出	△217,832	△352,653
敷金の差入による支出	△12,919	△61,000
敷金の回収による収入	470	12,309
その他	—	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,409	△1,802,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	200,000	1,644,000
長期借入金の返済による支出	△140,376	△237,268
株式の発行による収入	997,381	3,202,926
新株予約権の発行による収入	5,263	43,444
自己株式の処分による収入	—	131,376
その他	△2,144	△12,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,124	4,972,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,388,570	4,029,305
現金及び現金同等物の期首残高	458,009	1,846,580
現金及び現金同等物の期末残高	1,846,580	5,875,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社であるR P Aホールディングス株式会社（以下、当社）と、事業を担う連結子会社6社から構成されており、ロボットアウトソーシング事業、ロボットトランスフォーメーション事業、セールスアウトソーシング事業及びコンサルティング事業を展開しております。提供サービスをベースにして事業セグメントを集約しており、ロボットアウトソーシング事業及びロボットトランスフォーメーション事業を報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、報告セグメントに含まれていた「セールスアウトソーシング事業」及び「コンサルティング事業」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分として記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、当連結会計年度より、従来「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「ロボットトランスフォーメーション事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ロボットア ウトソーシ ング事業	ロボットト ランスフォ ーメーショ ン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,733,639	1,925,601	3,659,240	529,506	—	4,188,747
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,367	111,457	122,825	57,980	△180,806	—
計	1,745,006	2,037,058	3,782,065	587,487	△180,806	4,188,747
セグメント利益	440,310	125,130	565,441	44,140	△144,198	465,383
セグメント資産	1,149,344	613,932	1,763,276	229,499	1,163,243	3,156,019
その他の項目						
減価償却費	91,968	585	92,554	785	2,762	96,102
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	212,612	6,220	218,832	—	2,000	220,832

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業及びコンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△144,198千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,163,243千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の現金及び預金等1,197,926千円及びセグメント間債権の消去△34,683千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,762千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費2,762千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,000千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の本社造作及び工具、器具及び備品であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ロボットア ウトソーシ ング事業	ロボットト ランスフォ ーメーショ ン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,548,703	4,127,594	7,676,297	509,257	—	8,185,555
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,600	234,861	236,461	46,702	△283,164	—
計	3,550,303	4,362,455	7,912,759	555,960	△283,164	8,185,555
セグメント利益	782,976	256,652	1,039,628	68,077	△152,902	954,804
セグメント資産	1,702,431	2,844,889	4,547,321	245,202	4,852,179	9,644,703
その他の項目						
減価償却費	163,547	8,583	172,130	765	10,197	183,093
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	271,289	88,151	359,440	—	67,623	427,064

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業及びコンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△152,902千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,852,179千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の現金及び預金等4,886,227千円及びセグメント間債権の消去△34,047千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額10,197千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費10,197千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67,623千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の本社造作及び工具、器具及び備品であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムスリーキャリア株式会社	462,012	ロボットトランスフォーメーション事業

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ロボットアウトソーシング事業	ロボットトランスフォーメーション事業	計			
当期償却額	758	2,063	2,822	—	—	2,822
当期末残高	1,958	5,331	7,290	—	—	7,290

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ロボットアウトソーシング事業	ロボットトランスフォーメーション事業	計			
当期償却額	758	109,449	110,207	—	—	110,207
当期末残高	1,200	1,184,504	1,185,704	—	—	1,185,704

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	66.06円	209.23円
1株当たり当期純利益金額	12.14円	21.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	18.72円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2018年3月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2017年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
一株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	293,195	559,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	293,195	559,106
普通株式の期中平均株式数(株)	24,144,930	26,073,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,791,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数82個)。 第2回新株予約権(新株予約権の数295,000個)。 第3回新株予約権(新株予約権の数1,548個)。	第5回新株予約権(新株予約権の数3,000個)

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2019年2月28日開催の取締役会において、下記の通りコミットメントライン契約の締結について決議し、2019年3月15日付でコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. コミットメントライン設定の目的

当社は、従来からの事業分野の成長のみならず、新規事業の推進、M&A及び他社との資本業務提携等の検討といった取り組みを進めておりますが、コミットメントライン契約の締結により、機動的な調達資金を可能とすることで、当社成長に伴って生じている必要運転資金を確保すると共に、新規事業の推進等に伴う手元資金の減少を防ぎ、財務的基盤のより一層の安定を図ることを目的としております。

2. コミットメントラインの概要

(1) 契約締結先	株式会社三菱UFJ銀行
(2) 契約金額	1,000百万円
(3) 契約締結日	2019年3月15日
(4) コミットメント期間	2019年3月15日～2020年3月14日
(5) 契約形態	バイラテラル（個別相対型）方式
(6) 担保の有無	無担保・無保証

(私募債の発行)

当社は、2019年3月22日開催の取締役会において、株式会社りそな銀行を引受先とする第1回銀行保証付私募債（無担保社債）を発行することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 社債の名称	RPAホールディングス株式会社 第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付き及び適格機関投資家限定)
(2) 社債の総額	1,000百万円
(3) 利率	0.38%
(4) 払込金額	元本100円につき金100円
(5) 償還価額	元本100円につき金100円
(6) 社債の期間	5年
(7) 償還方法	定時償還
(8) 払込期日（発行日）	2019年3月25日
(9) 最終償還期日	2024年3月25日
(10) 資金用途	運転資金